



経済センサス - 活動調査

秘 基幹統計調査

【06】単独事業所調査票 (医療、福祉)

平成28年6月1日 総務省・経済産業省

- 『調査票の記入のしかた』を参照して記入してください。
- オンラインでご回答いただく場合は、別にお配りした『オンライン調査利用ガイド』をご覧ください。

- この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。
- 秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
- この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。

フリガナ		市区町村コード	調査区番号	事業所番号	*
記入者氏名					
電話番号	(内線:)				

1 名称及び電話番号

- 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。
- 法人の場合は登記上の名称を「正式名称」欄に記入してください。
- 屋号など通称名がある場合は、「通称名」欄に記入してください。

フリガナ	
正式名称	
通称名	
電話番号(代表)	() - () - () - () - ()

2 所在地

- 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。
- 他の事業所の構内にある場合は、その事業所の名称を「ビル・マンション名等」欄に記入してください。

郵便番号	都道府県名	市区町村名
町丁・字・番地・号	ビル・マンション名等(階、号室まで記入してください)	

3 この場所での事業所の開設時期

- 開設時期の○囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。○囲みの印字がない場合は、この場所で事業を始めた時期の番号を○で囲んでください。

昭59年以前 昭60~平成6年 平成7~16年 平成17年以降 平成 年 月

4 この事業所の主な事業の内容

- 印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。

5 この事業所の従業者数 ・6月1日現在の従業者数を記入してください。

区分	(1) この事業所に所属する従業者数							(2) 受入者		
	① 個人業主 (個人経営の事業主で、実際にこの事業所を営んでいる人)	② 個人業主の家族で無給の人	③ 有給役員 (個人経営以外で役員報酬を得ている人)	④ 常用雇用者 (期間を定めず、又は1か月以上の期間を定めて雇用している人)		⑤ 臨時雇用者 (1か月未満の期間を定めて雇用している人や日々雇用している人など、常用雇用者の定義に該当しない人 ※⑤以外のパート・アルバイトなどを含む)	⑦ 合計 (①~⑥の合計)	⑧ 送出者 (⑦合計のうち、別経営の事業所へ出向又は派遣している人)	⑨ 出向	⑩ 派遣
男	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
女	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人

6 経営組織

- 経営組織の○囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。○囲みの印字がない場合は、該当する番号を○で囲んでください。
- 会社以外の法人: 財団・社団法人、学校・宗教・医療法人、協同組合、信用金庫等
- 法人でない団体: 法人格のない労働組合、後援会、協議会等

① 個人経営	② 株式会社 有限会社	③ 合名会社 合資会社	④ 合同会社	⑤ 会社以外の法人	⑥ 外国の会社	⑦ 法人でない団体
会社(外国の会社を除く)			法人(外国の会社を除く)			

7 単独事業所・本所・支所の別等

- 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。
- 単独事業所から本所・本社・本店に変更となった場合は、(2)及び(3)を記入してください。また、⑧欄以降については企業全体について記入してください。
- フランチャイズ・チェーン(FC)加盟店についてはFC本部とは独立した組織となるため、FC本部の支所とはなりません。ただし、FC本部の直営店の場合にはFC本部の支所となります。

(1) 単独事業所・本所・支所の別			(2) 企業全体の常用雇用者数及び支所等数		
① 単独事業所	⑧欄へお進みください		国内	海外(現地法人は除く)	
② 本所・本社・本店	⑧欄へお進みください		常用雇用者数	人	
③ 支所・支社・支店	⑧欄へお進みください		支所等数	事業所	
(4) 本所等の正式名称・所在地等			⑧欄へお進みください		
本所等の正式名称			本所等の通称名		
本所等の郵便番号			本所等の電話番号		
都道府県名			市区町村名		
町丁・字・番地・号、ビル名等			⑧欄へお進みください		

8 消費税の税込み記入・税抜き記入の別

- ⑨欄以降はできる限り「1 税込み」で記入してください。ただし、税込みで記入できない場合は「2 税抜き」で記入してください。

9 売上(収入)金額、費用総額及び費用項目

- 平成27年1月から12月までの1年間の売上(収入)金額及び費用総額等について記入してください(この期間で記入できない場合は、平成27年を最も多く含む決算期間について記入してください)。(万円未満四捨五入)
- ⑥欄が「会社以外の法人」の場合は、以下のように記入してください。
 - 「①売上(収入)金額」: 経常収益を記入
 - 「②費用総額」: 経常費用を記入
 - 「③うち売上原価」: 記入不要
 - 「主な費用項目」: 各欄に記入
- ⑥欄が「外国の会社」又は「法人でない団体」の場合は「①売上(収入)金額」のみを記入してください。

① 売上(収入)金額	千億百億十億 億 千万百万 十万 万 円					
② 費用総額(売上原価+販売費及び一般管理費)	0,000					
③ うち売上原価	0,000					
④ 給与総額	0,000					
⑤ 福利厚生費(退職金を含む)	0,000					
⑥ 動産・不動産賃借料	0,000					
⑦ 減価償却費	0,000					
⑧ 租税公課(法人税、住民税、事業税を除く)	0,000					
⑨ 外注費	0,000					
⑩ 支払利息等	0,000					

10 事業別売上(収入)金額

- 記入に当たっては、『調査票の記入のしかた』8・9ページを参照してください。
- ⑨欄「①売上(収入)金額」に記入した売上(収入)金額の内訳を記入してください。(万円未満四捨五入)
- 金額で記入できない場合は、⑨欄「①売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)
- ⑥欄が「会社以外の法人」の場合の寄付金、補助金、運営費交付金等は行った事業の収入になります。

事業活動区分	事業別内訳	売上(収入)金額						又は割合(%)	
		千億百億十億 億	千万百万	十万	万	円			
(ア) 農林漁業	① 農業、林業、漁業の収入						0,000		
(イ) 鉱業	② 鉱物、採石、砂利採取事業の収入						0,000		
(ウ) 製造業	③ 製造品の出荷額+加工賃収入額						0,000		
(エ) 卸売業	④ 卸売の商品販売額(代理・仲立手数料を含む)						0,000		
(オ) 小売業	⑤ 小売の商品販売額						0,000		
(カ) 建設業、サービス関連産業A	⑥ 建設事業の収入(完成工事高)						0,000		
	⑦ 電気、ガス、熱供給、水道事業の収入						0,000		
	⑧ 通信、放送、映像・音声・文字情報制作事業の収入						0,000		
	⑨ 運輸、郵便事業の収入						0,000		
	⑩ 金融、保険事業の収入						0,000		
	⑪ 政治・経済・文化団体の活動収入						0,000		
	⑫ 情報サービス、インターネット附随サービス事業の収入						0,000		
	⑬ 不動産事業の収入						0,000		
	⑭ 物品賃貸事業の収入						0,000		
	⑮ 学術研究、専門・技術サービス事業の収入						0,000		
(キ) サービス関連産業B	⑯ 宿泊事業の収入						0,000		
	⑰ 飲食サービス事業の収入						0,000		
	⑱ 生活関連サービス、娯楽事業の収入						0,000		
	⑲ 社会教育、学習支援事業の収入						0,000		
	⑳ 上記以外のサービス事業の収入						0,000		
	(ク) 学校教育	㉑ 学校教育事業の収入						0,000	
	(ケ) 医療、福祉	㉒ 医療、福祉事業の収入						0,000	
	合計		⑨欄「①売上(収入)金額」						100

⑥欄が「外国の会社」、「法人でない団体」の場合は、第1面の記入はこれでおわりです。第2面にお進みください。

11 電子商取引の有無及び割合

- 該当する番号をすべて○で囲んでください。

① 一般消費者と行った ② 他の企業と行った ③ 行わなかった

⑨欄「①売上(収入)金額」に占める個人(一般消費者)との電子商取引の割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

※電子商取引とは、インターネットなどを介して成約(受発注が確定)した商取引をいい、ホームページでの広告掲載や見積もり・資料請求への対応などの商取引の準備行為は該当しません。

12 設備投資の有無及び取得額

- 平成27年1月から12月までの1年間に行った設備投資の有無について、該当する番号を○で囲んでください。
- 中古品は含めません。

① 設備投資を行った ② 設備投資を行わなかった

取得額(減価償却前の額)を記入してください。(万円未満四捨五入)

有形固定資産(土地を除く)	千億百億十億 億 千万百万 十万 万 円					
無形固定資産(ソフトウェアのみ)	0,000					

※有形固定資産には、事務所、店舗、倉庫などの建造物、暖房設備、照明設備などの附属設備、自動車などの車両運搬具等やそれらの手付金を含めます。

13 自家用自動車の保有台数

- 業務に使用する自家用自動車の台数を記入してください(リースで借りている車両も含めます)。

貨物自動車	乗用自動車	バス
台	台	台

※人員輸送のみの使用は除きます。

14 土地・建物の所有の有無

- それぞれ該当する番号を○で囲んでください。

土地	建物
① ある ② ない	① ある ② ない

※借地、借家や関連会社名義の土地、建物は含めません。

15 資本金等の額及び外国資本比率

- 資本金又は出資金、基金の額を記入してください。
- うち外国資本比率を記入してください。

資本金等の額	千億百億十億 億 千万百万 十万 万 円					
	0,000					

(万円未満四捨五入) % (小数点第2位四捨五入)

16 決算月

- 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。

▼本決算月を記入してください。※年2回決算を採用している場合は両方の月を記入してください。

月 (月)

すべての事業所が第2面にお進みください。➡

経済センサス - 活動調査

【06】単独事業所調査票(医療、福祉)

17 医療、福祉の事業収入内訳

第1面10欄「(ケ) 医療、福祉」について、その事業区分別の売上(収入)金額を記入してください。(万円未満四捨五入)
金額で記入できない場合は、第1面9欄「①売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

事業区分	事業内容(説明)	売上(収入)金額						又は割合(%)	
		千億	百億	十億	億	千万	百万		万
医療収入	保険診療収入 医師又は歯科医師等が患者に対して医療又は医療類似行為を行う事業及びこれに直接関連するサービスを提供する事業に係る収入(医療保険、公費負担医療)							0,000	金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。
	保険外診療収入 医師又は歯科医師等が患者に対して医療又は医療類似行為を行う事業及びこれに直接関連するサービスを提供する事業に係る収入(公害医療、労災保険、自賠責、自費診療収入等)							0,000	
介護事業収入	施設介護収入 介護福祉施設(特別養護老人ホーム)サービス、介護保健施設サービス、介護療養施設サービス							0,000	
	通所介護、訪問介護収入 ※欄外参照							0,000	
社会保険事業収入	公的年金、公的医療保険、公的介護保険、労働災害補償などの社会保険事業							0,000	
保健衛生事業収入	健康相談施設、検査業、消毒業などの保健衛生事業							0,000	
社会福祉事業収入	児童福祉事業、老人福祉事業、障害者福祉事業、更生保護事業、その他の社会福祉事業(ただし、介護事業に該当するものを除く)							0,000	

※居宅サービス(訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護、訪問リハビリテーション、通所介護、通所リハビリテーション、福祉用具貸与、短期入所生活介護、短期入所療養介護、居宅療養管理指導、指定施設入居者生活介護)、居宅介護支援、地域密着型サービス(夜間対応型訪問介護、認知症対応型通所介護、小規模多機能型居宅介護、認知症対応型共同生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護、地域密着型介護老人福祉施設サービス)

18 医療、福祉の相手先別収入割合

第1面10欄「(ケ) 医療、福祉」について、その収入を得た相手先別の割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

収入を得た相手先	収入額	割合(%)
① 個人(一般消費者)		
企業・団体	② 民間	
	③ 公務(官公庁)	
④ 海外取引		
①～④の合計	100	

- 保険診療収入については、収入を得た相手先は「①個人(一般消費者)」となります。
- 「③公務(官公庁)」とは、国や地方公共団体の国家事務、地方事務を行う事業所をいいます。
- 国、地方公共団体が直接経営する現業の事業所(水道局、交通局、病院、学校、社会福祉施設など)は、「②民間」に含めて記入してください。

備考

19 事業所の形態、主な事業の内容

下表の中から該当する番号を一つ選択し、○で囲んでください。
複数の施設を併設している場合や複数の事業を行っている場合は、主なものの番号を○で囲んでください。

事務所の形態・事業内容	番号	内容例示
病院	① 一般病院(精神科病院を除く)	20人以上の患者を入院させるための施設を有している医療事業所
	② 精神科病院	20人以上の精神病患者を入院させるための施設のみを有している医療事業所
一般診療所	③ 有床診療所	19人以下の患者を入院させるための施設を有している医療事業所
	④ 無床診療所	患者を入院させるための施設を有しない医療事業所
歯科診療所	⑤	
助産・看護業	⑥ 助産所、助産師業	助産師がその業務を行う事業所(助産師が出張のみによってその業務を行う場合も含む)
	⑦ 看護業	派出看護師業、訪問看護ステーション
療術業	⑧ 施術所	あん摩マッサージ指圧師・はり師・きゅう師・柔道整復師の施術所
	⑨ その他の療術業	太陽光線療法業、温泉療法業、催眠療法業、視力回復センター、カイロプラクティック療法業、リフレクソロジー
医療に付帯するサービス業	⑩ 歯科技工所	
	⑪ その他の医療に付帯するサービス業	アイバンク、腎バンク、骨髄バンク、衛生検査所、滅菌業(医療用器材)、臨床検査業
健康相談施設	⑫ 結核健康相談施設	結核予防会健康相談所、結核集団検診業
	⑬ 精神保健相談施設	精神保健福祉センター、精神健康相談所
	⑭ 母子健康相談施設	母子健康相談所、母子健康センター
	⑮ その他の健康相談施設	農村検診センター、健康科学センター
その他の保健衛生	⑯ 検査業	寄生虫卵検査業、水質検査業、食肉衛生検査所
	⑰ 消毒業	物品消毒業、電話機消毒業
	⑱ その他の保健衛生	犬管理所、犬管理事務所
社会保険事業団体	⑲	健康保険組合、健康保険組合連合会、社会保険診療報酬支払基金、国民年金基金、企業年金基金、農業者年金基金、年金積立金管理運用
児童福祉事業	⑳ 保育所	保育所、託児所、認定こども園(保育所型)、認定こども園(地方裁量型)
	㉑ その他の児童福祉事業	乳児院、母子生活支援施設、児童厚生施設(児童館)、児童養護施設、児童発達支援センター、障害児入所施設、情緒障害児短期治療施設、児童家庭支援センター、母子福祉センター
老人福祉・介護事業	㉒ 特別養護老人ホーム	特別養護老人ホーム、介護老人福祉施設
	㉓ 介護老人保健施設	
	㉔ 通所・短期入所介護事業	老人デイサービスセンター、老人短期入所施設、小規模多機能型居宅介護事業所
	㉕ 訪問介護事業	訪問介護事業所、訪問入浴介護事業所、夜間対応型訪問介護事業所
	㉖ 認知症老人グループホーム	認知症高齢者グループホーム
	㉗ 有料老人ホーム	
障害者福祉事業	㉘ その他の老人福祉・介護事業	養護老人ホーム、軽費老人ホーム(ケアハウスを含む)、老人福祉センター、高齢者生活福祉センター、老人憩の家、老人介護支援センター、地域包括支援センター
	㉙ 居住支援事業	障害者支援施設、ケアホーム、グループホーム、福祉ホーム
その他の社会保険・社会福祉・介護事業	㉚ その他の障害者福祉事業	生活介護事業所、自立訓練事業所、地域活動支援センター
	㉛ 更生保護事業	更生保護施設、更生保護協会
その他の社会保険・社会福祉・介護事業	㉜	社会福祉協議会、共同募金会、善意銀行、授産施設、宿所提供施設、婦人・女性相談所